

公共事業再評価調査

様式1

主 管 課： 漁港漁場課

1 事業概要	事業名：伊是名漁港(勢理客地区)地域水産物供給基盤整備事業							
	事業種別：漁港整備事業		事業主体：沖縄県		当初事業期間：H28～R7			
	事業箇所：伊是名村		根拠法令：漁港及び漁場の整備等に関する法律		事業期間：H28～R8			
	総事業費(百万円) 3,195		費用内訳：補助 9/10		事業量：漁港施設整備 一式			
	<p>(整備目的)</p> <p>定期航路「フェリーいげな尚門」の母港である仲田港は、台風時の余波による欠航に加え、冬季風浪時の欠航率が高く、村民生活や観光客及び修学旅行(民泊)等に影響を及ぼすと共に、村の交流産業であるイベント等の開催に大きな影響を及ぼしている。このような状況を踏まえ、冬季風浪の影響を受けにくい西側に位置する伊是名漁港(勢理客地区)にフェリーの補完港を整備することで、就航率や運行の円滑化・効率化を図り、フェリーが通年で安心して利用できる環境を構築する。</p> <p>また、泊地・航路を拡幅することによって、漁船及びフェリーの入出港時における安全性の向上を図る。</p> <p>さらに、主な漁獲物であるモズクの漁具干場不足を解消するため、漁具保管修理施設用地(モズク網洗い場・モズク網干し場)を整備することで、漁業活動の効率化を図る。</p>							
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業採択後10年を経過 <input type="checkbox"/> ②事業採択後5年を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ④事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤その他							
3 再評価に至った 主たる要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ①用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ②調査・設計の困難 <input checked="" type="checkbox"/> ③事業の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> ④予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨その他							
<p>当初計画策定時に砂質土と想定していた水域において、事業着手後に軟岩が含まれていることが判明し、大幅に岩掘削が必要となり掘削工法を見直したことや、定期船接岸時のより効率的な操船を確保するために浚渫範囲を見直したことにより事業費が増加し、予算確保のため、併せて事業期間を延長する必要が生じた。</p>								
4 事業の進捗 状況 (R7.10月時点)	項 目	事業費(百万円)	外郭施設(百万円)	水域施設(百万円)	係留施設(百万円)	輸送施設(百万円)	用地施設(百万円)	
	計 画	3,195	218	2,335	391	198	53	
	実 施 済	2,627	218	2,007	391	9	2	
	率	82.2%	100.0%	86.0%	100.0%	4.6%	3.8%	
5 事業効果の 評価指標 (評価期間:54年) (基準年:R6) (単位:百万円)	①水産物生産コストの削減効果		434.7		①建設費(税抜)			3,195.3
	②漁業機会の増大効果		345.5		②維持管理費(税抜)			5.0
	③漁業者の就労環境改善効果		73.0					
④漁業外産業への効果		10,576.7						
⑤総便益(①+②+③+④)		11,429.9		③総費用(①+②)			3,200.3	
現在価値化		4,540		現在価値化			4,199	
<p>総費用総便益 = 総便益額 ÷ 総費用 = 4,540 ÷ 4,199 = 1.08</p>								
6 事業を巡る 状況の変化	<p>①社会・経済 伊是名村は農水産業が基幹産業であり、特に漁業は「モズク拠点産地認定」を受ける程盛んである。平成30年に認定を受けて以降、伊是名漁港における水産物の陸揚量は、令和元年の554トンから令和4年には1214トンと増加傾向にある。また、海ブドウ養殖やアサ養殖のほか、追い込み漁等の漁業も盛んとなっている。</p> <p>②地元・自治体 小学生の体験学習や、民泊、修学旅行生の離島体験学習の場として利用されるなど多面的な役割を担っている。また、伊是名漁業協同組合を中心に、県内の離島フェアや産業まつり等への積極的な参加、県外や海外へ向けての商談機会を通じて販促活動を行っている。</p> <p>③利害関係者 地域住民、漁業関係者の合意形成が図られており、特に問題なし。</p>							
7 事業の必要性・効率性	<p>①事業の必要性・緊急性・有効性など 伊是名漁港は伊是名島唯一の漁港であり、周辺にモズク養殖の好漁場があることから、地元漁業者の操業する水産物の生産拠点になっている。また、地元住民の生活や観光と結びつきが強いフェリーの補完港として重要な役割を担うため、必要不可欠である。</p> <p>②事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減) 浚渫土砂について積極的に他工事への流用等を検討し、処分量の削減によるコスト縮減に努めている。</p> <p>③事業効果の発現状況 フェリーの補完港としての機能を発現するのは、航路浚渫完了後の令和9年度以降となる。 また、主として漁業者がモズク網の補修や管理をするために利用する施設用地についても、工事完了後の令和8年度以降となる。</p>							
8 今後の対応・見通し	<p>①事業計画等：令和8年度に完了する予定である。</p> <p>②対住民関係：特に問題なし。</p> <p>③執行体制等：現在の組織体制で執行可能である。</p>							
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ②事業計画(見直し) <input type="checkbox"/> ③事業の中止							